



令和5年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。



予算はいくらなの？

一般会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

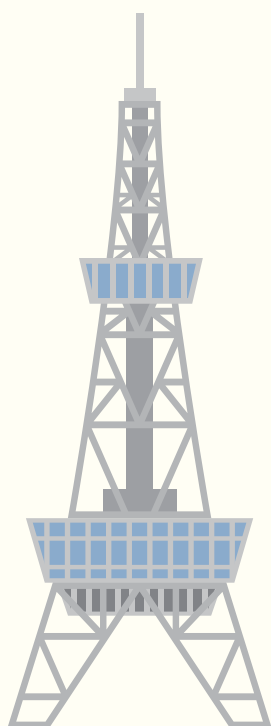
水道事業会計 900億円

自動車運送事業会計 326億円

工業用水道事業会計 17億円

高速度鉄道事業会計 1,327億円

下水道事業会計 1,574億円



一般会計
1兆4,120億円
(50.2%)

対前年度2.4%増

公営企業会計
4,144億円
(14.7%)

対前年度4.4%増

予算総額
2兆8,117億円
(100%)

対前年度
2.8%増

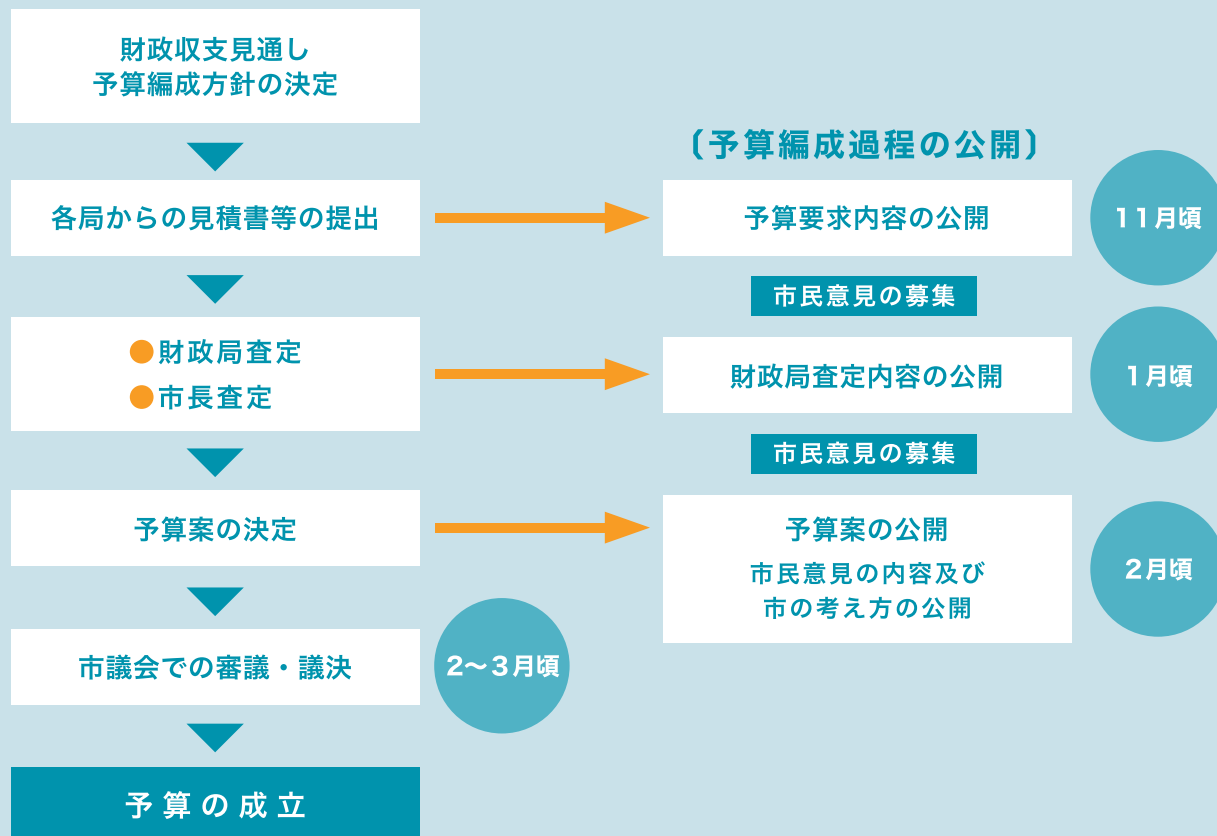
特別会計
9,853億円
(35.1%)

対前年度2.8%増



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入(保険料など)によって特定の事業(保険事業など)を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

国民健康保険会計	2,095億円	名古屋城天守閣会計	5億円
後期高齢者医療会計	637億円	市街地再開発事業会計	1億円
介護保険会計	2,250億円	墓地公園整備事業会計	12億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	11億円	用地先行取得会計	214億円
市場及びと畜場会計	92億円	公債会計	4,536億円

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

※特別会計と公営企業会計については19~20ページをご覧ください。



一般会計の

歳入の内訳

個人市民税	2,357億円	市たばこ税	168億円
法人市民税	561億円	事業所税	166億円
固定資産税	2,348億円	都市計画税	511億円
軽自動車税	31億円		

市民利用施設の利用料や各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
391億円
(2.8%)

貸付金の返還金や宝くじ収入など

諸収入
1,111億円
(7.9%)

国や県が集めた税金の一定割合が
配分されるお金

繰入金・寄附金など
648億円
(4.5%)

地方公共団体間の財源不均衡の調整
などのため、国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
1,025億円
(7.2%)

特定の事業の財源として
国や県から交付されるお金

地方交付税
62億円
(0.4%)

道路や公園などの公共施設の整備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債	928億円	臨時財政対策債	30億円
調整債(国税化資金手当債)	200億円		

市債
1,158億円
(8.2%)

地方特例交付金など
40億円
(0.4%)

歳入

1兆4,120億円
(100%)

市税
6,142億円
(43.5%)

自主財源
8,292億円
(58.7%)

依存財源
5,828億円
(41.3%)

国庫・県支出金
3,543億円
(25.1%)

※自主財源と依存財源については12ページをご覧ください。

市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和5年度では、減税額96億円を見込んでいます。

市ウェブサイトトップページのID検索に数字を入力すると該当ページを開けます。

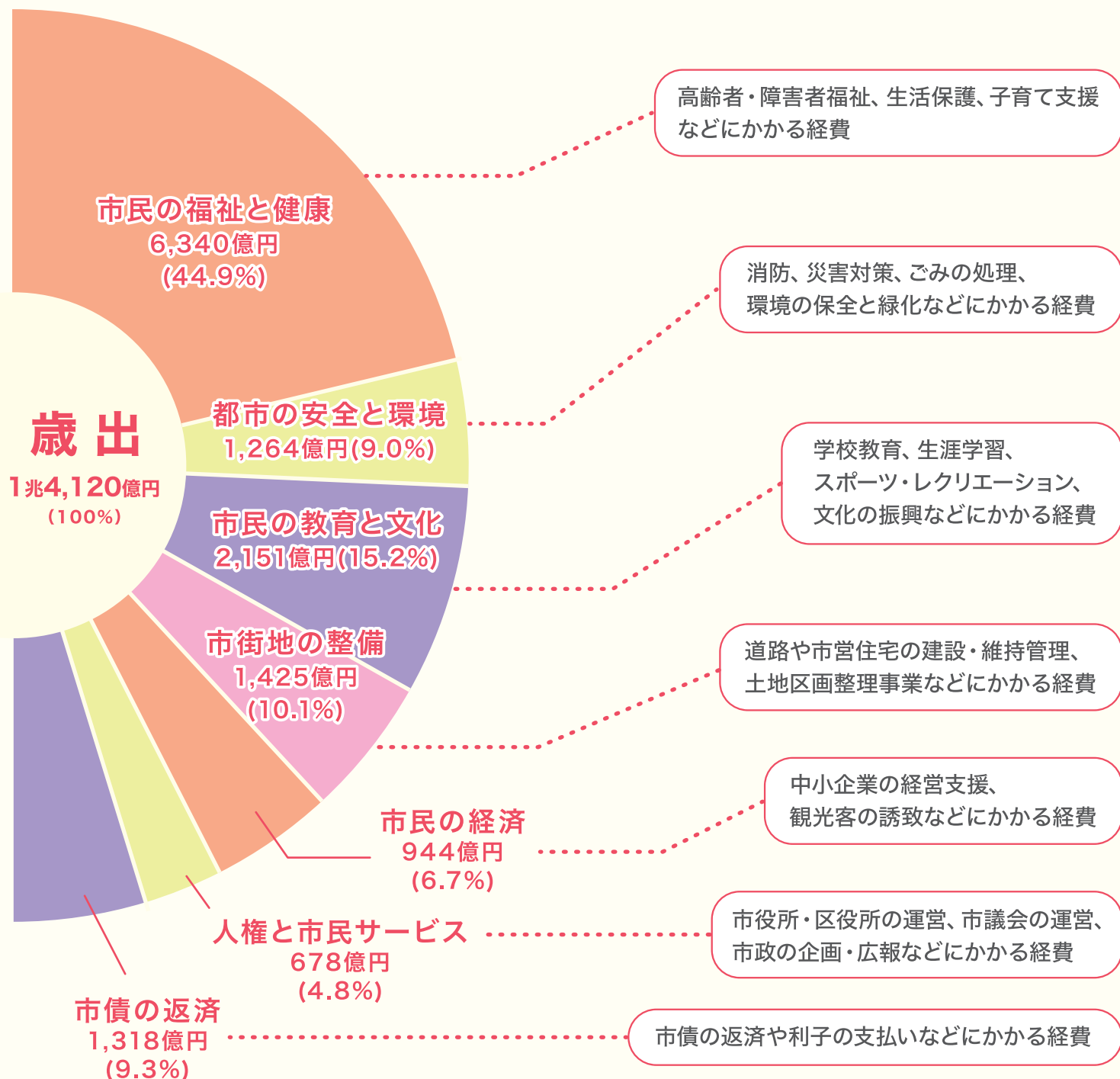
[市ウェブサイト]
Q ページID検索 半角10桁以内
75297 検索



[ページID]
75297

歳入と歳出

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が段階的に引き上げられ、令和元年10月1日から10%になりました。地方消費税率の引上げ分の地方消費税交付金(令和5年度予算336億円)は、年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費(令和5年度予算社会保障施策充当一般財源3,242億円)に充てています。



重点戦略の主な取り組み

7



子どもや親を総合的に支援し、
未来を担う人材を育てます



なごや子ども応援委員会の運営

22億9,097万円

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援する子ども応援委員会に、スクールソーシャルワーカーなどを増員します。また、非常勤スクールカウンセラーの配置時間を拡充します。

キャリア教育推進センター（仮称）の開設

2,000万円

キャリア教育推進センター（仮称）を開設し、キャリア教育に関する教育課程の具体化や将来構想の策定に必要な調査などを実施します。

学校外における個に応じた学びの支援

2,185万円

小中学生を対象に、学校外における個に応じた学びの支援として、民間事業者や大学と連携した探究学習プログラムを行います。

児童相談所の体制強化等

6億8,103万円

児童相談所において一時保護された児童が、安心・安全に過ごすことができるように、職員体制の強化や医療機関との連携強化などを行います。

いじめ防止・不登校児童生徒支援

子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするための取り組みを強化します。

ウェブ版学校生活アンケートの... **8,745万円**
実施

インターネット上における
いじめ等防止対策 ... **1億3,888万円**
(SNS相談、ネットパトロール)

子ども適応相談センター ... **1億6,340万円**
第3サテライトの整備

校内の教室以外の **1億4,265万円**
居場所づくり

スクリーニングの実施 ... **1億5,987万円**

妊婦・子育て家庭応援金の支給等

17億8,814万円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできるように、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行います。





みんなにやさしい福祉を実現し、 元気に活躍できるまちづくりを進めます



がん検診推進事業

4億7,876万円

令和6年度からのがん検診無料クーポン券の対象拡大に向けての準備などを行います。

現在

大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診

拡大

胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診

重度障害者タクシー料金助成事業

4億4,724万円

令和5年4月から利用限度額を上げます。
また、1回の乗車で複数枚の利用が可能な制度を令和6年4月から導入するための準備を行います。

敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る 新たな利用回数計算の導入

1億3,200万円

敬老パスの利用回数について、地下鉄と市バスを乗り継いだ場合に2回の乗車を1回とする新たな計算方法を導入します。



災害から命と産業を守り、 安心・安全な暮らしを確保します



次期災害対策実施計画の策定

246万円

想定し得る最大規模の風水害の被害想定や対応方針を踏まえ、次期災害対策実施計画を策定します。

通学路の更なる安全対策

1億5,696万円

通学路の子どもの交通安全対策を強化するために、子ども向け学習コンテンツの制作やドライバーに対する広報などを行います。また、道路路面標示の充実を図ります。



強い経済力を基盤に、にぎわいと 新たな価値を創出し、環境と調和した 都市機能を強化します



第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備

瑞穂公園陸上競技場等の整備
.....53億4,873万円

アジア競技大会会場施設の整備
.....6億7,254万円
(債務負担行為 252億円)

対象施設

総合体育館レインボープール
総合体育館レインボーホール
瑞穂公園ラグビー場
港サッカー場
東山公園テニスセンター
稲永スポーツセンター

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化
.....10億488万円

名古屋駅周辺まちづくりの推進
.....7,400万円

MICE施設の整備

国際展示場第2展示館改築事業者選定準備
.....3,800万円
(債務負担行為 1,700万円)

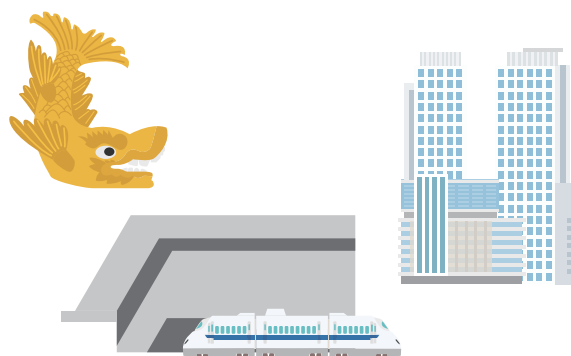
国際会議場の整備・運営
.....(債務負担行為 532億円)

名古屋の魅力向上・発信

金シャチ横丁第二期整備
.....9,700万円
(債務負担行為 3,500万円)

博物館リニューアル改修の設計等
.....8億1,978万円

大河ドラマを活用した観光推進
.....1億2,800万円



エスディージーズ

SDGs未来都市として、 持続可能な未来を切りひらきます！

SDGs（持続可能な開発目標）とは、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標です。名古屋市は令和元年7月に「SDGs未来都市」に選定されました。

SDGsまちづくり推進事業や森林資源を活用したローカルSDGs推進事業を実施するなど、SDGs達成に向け取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



重点戦略（名古屋市総合計画2023）の
主な取り組みの詳細やその他主な施策を
Webで紹介しています。

[ウェブサイト]

🔍 ページID検索 半角10桁以内

161003

検索



[ページID]
161003



物価高騰対策 100億円

エネルギー・食料品等の価格上昇に対する負担軽減や品質確保を図ります。

主な取り組み

●介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	38億4,698万円
●障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	11億6,711万円
●民間保育所等物価高騰対策支援金	10億4,541万円
●学校給食費に係る物価高騰対応支援	7億8,410万円
●指定管理者光熱費等高騰対策支援金	12億1,259万円

※この他に学校など本市直営施設の光熱費等の増加分として約43億円を計上しています。



新型コロナウイルス感染症対策 575億円

保健医療体制の強化・重点化を進めるとともに、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ります。

主な取り組み

●地域経済活性化促進事業 地域経済の活性化のため、紙と電子でプレミアム付商品券を発行します。	92億2,757万円
●中小企業金融対策（成長応援資金） 小規模企業向けの第三者保証人が不要で低金利な融資制度を継続します。	4億150万円
●ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ 経営改善に取り組む中小企業向けの低金利な融資制度について、国の制度延長に伴い、引き続き利率の引き下げを行います。	1億5,499万円
●ワクチン接種事業 希望する市民が速やかにワクチンの接種をできるよう体制を整備します。	88億1,261万円
●就学援助所得基準額の変更 保護者負担の軽減のため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げます。	1億210万円

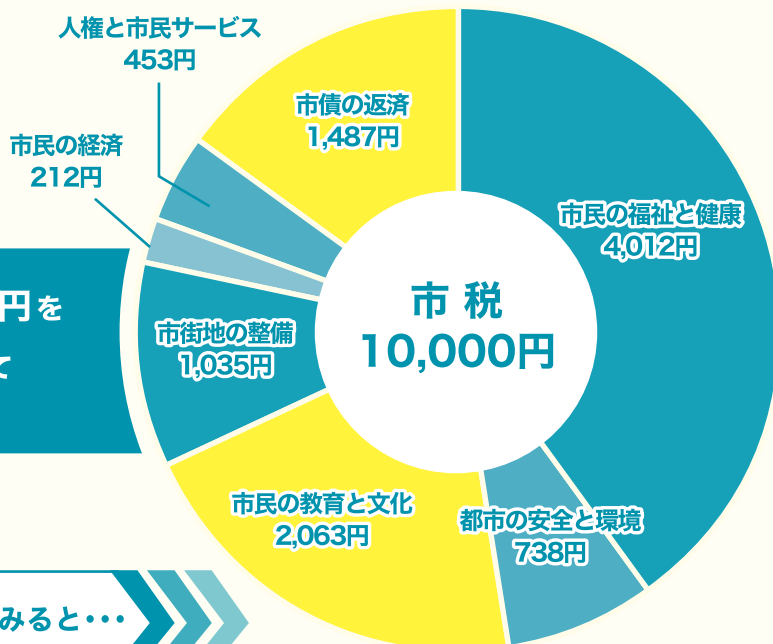


市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算を
いろいろな側面から見てみましょう。



市税収入6,142億円を
10,000円に置きかえて
使いみちを見てみると・・・



身近な視点から予算を見てみると・・・

● 老人医療関係費は728億円（一般会計で91億円、後期高齢者医療特別会計で637億円）

対象人数

330,060人

1人あたりにすると・・・

220,576円

市税等
94,488円
(42.8%)

保険料収入
94,310円
(42.8%)

県費
20,623円
(9.3%)

その他
11,155円
(5.1%)

● 介護保険のための経費は2,250億円（介護保険特別会計）

対象人数

133,100人

1人あたりにすると・・・

1,690,729円

市税等
251,098円
(14.8%)

保険料収入
325,837円
(19.3%)

国庫・県費
631,978円
(37.4%)

その他
481,816円
(28.5%)

● 国民健康保険費は2,095億円（国民健康保険特別会計）

対象人数

412,200人

1人あたりにすると・・・

508,153円

市税等
37,495円
(7.4%)

保険料収入
108,818円
(21.4%)

国庫・県費
360,029円
(70.8%)

その他
1,811円
(0.4%)

● 子ども医療助成費は126億円

対象人数

314,700人

1人あたりにすると・・・

39,889円

市税等
30,489円
(76.4%)

県費
7,380円
(18.5%)

その他
2,020円
(5.1%)

● 保育所・認定こども園（保育分）等の運営費は867億円（うち、名古屋市の歳出額は848億円）

園児数 52,750人

1人あたりにすると… 月額136,944円

市税等
59,372円
(43.4%)

保護者負担額
10,386円
(7.6%)

国庫・県費
66,455円
(48.5%)

その他
731円
(0.5%)

● 市立小・中学校の運営費は1,243億円

児童・生徒数 160,245人

1人あたりにすると… 775,484円

市税等
614,902円
(79.3%)

国庫・県費
157,939円
(20.4%)

その他
2,643円
(0.3%)

● 公園の維持管理費は51億円（東山総合公園を除く）

公園管理面積 1,350万㎡
(令和4年4月1日現在)

1㎡あたりにすると… 379円

市税等
246円
(64.9%)

使用料収入
29円
(7.7%)

その他
104円
(27.4%)

● ごみ、資源の収集処理に要する経費は264億円

世帯数 1,144,071世帯
(令和5年1月1日現在)

1世帯あたりにすると… 23,102円

市税等
17,507円
(75.8%)

処理手数料
3,792円
(16.4%)

その他
1,803円
(7.8%)

● 市営バスの運行に要する経費は272億円（自動車運送事業会計）

走行距離 年間3,594万km

バス1台が
1km走るのにかかる経費は… 758円

市税等
181円
(25.6%)

このうち利用者負担は14円、
残る118円は市税で負担
敬老・福祉バス料金 132円
(18.7%)

乗車料収入
301円
(42.6%)

その他
93円
(13.1%)

収入合計 707円 ⇒ 51円の赤字

● 市営地下鉄の運行に要する経費は846億円（高速度鉄道事業会計）

走行距離 年間1,147万km

地下鉄1編成が
1km走るのにかかる経費は… 7,374円

市税等
455円
(6.0%)

このうち利用者負担は56円、
残る489円は市税で負担
敬老・福祉バス料金 545円
(7.2%)

乗車料収入
5,871円
(77.5%)

その他
704円
(9.3%)

収入合計 7,575円 ⇒ 201円の黒字

● 下水処理に要する経費は469億円（下水道事業会計）

排出量 年間2億5,850万㎡

1㎡あたりにすると… 181円

市税等
5円
(2.9%)

下水道使用料
128円
(73.6%)

その他
41円
(23.5%)

収入合計 174円 ⇒ 7円の赤字

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。



一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。

令和5年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として家計に例えてみました。

収入月額

給料など(月収) > 41万6,700円
(市税などの自主財源) (年収 500万円)

親からの支援など > 23万4,600円
(国からの補助金など)

ローンで
まかなっている額 > 5万8,200円
(市債)

合 計(月額) 70万9,500円

支出月額

食費 > 13万2,800円
(人件費)

家族の医療費など > 19万800円
(扶助費)

ローンの返済 > 6万6,000円
(市債の返済)

自宅の増改築・修繕費 > 7万9,300円
(投資的経費・維持補修費)

友人への援助金など > 7万9,300円
(補助費等、投資及び出資金、貸付金)

生計を別にして家族への仕送り > 7万6,000円
(他会計への支出金)

光熱費など > 8万5,300円
(物件費など)

合 計(月額) 70万9,500円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の58.7%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の54.9%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに5万8,200円借り入れる一方、借入額を上回る6万6,000円を返済します。